租税特別措置等に係る政策の事前評価書

1	政策評価の対象とした政策の名称		特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等(エンジェル税制)の拡充
2	対象税目	① 政策評価の対象税目	所得税:外(国税 25)
		② 上記以外の税目	個人住民税:外(地方税 38)
3	要望区分等の別		【新設・ <u>拡充</u> ・延長】 【単独・ <u>主管</u> ・共管】
4	内容		<p>《現行制度の概要》</p> <p>エンジェル税制とは、スタートアップへ投資を行った個人投資家に対して、税制上の優遇を行う制度であり、投資時点と売却時点のいずれの時点でも税制優遇を受けることが可能。</p> <p>【エンジェル投資を行った年の措置】</p> <p>※下記のいずれかの措置の適用を確定申告において申告。 ※各措置において、その他個人投資家要件・企業要件が別途存在。 ※経済産業大臣より認定された投資事業有限責任組合(LPS)による契約に従って取得した株式や少額電子募集取扱業者の募集の取扱いにより取得した株式を発行する企業については、企業要件が一部緩和される。加えて、当該LPS等が企業要件の合致を確認し、当該企業に確認書を発行することを可能としている。</p> <p>優遇措置 A</p> <ul style="list-style-type: none"> ○優遇内容 : (投資額-2,000円)をその年の総所得金額から控除 ○控除上限額: 800万円かその年の総所得金額×40%のいずれか低い方 ○対象企業の設立年数要件: 5年未満 <p>優遇措置 B</p> <ul style="list-style-type: none"> ○優遇内容 : 投資額をその年の株式譲渡益から控除 ○控除上限額: なし ○対象企業の設立年数要件: 10年未満 <p>プレシード・シード特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ○優遇内容 : 投資額をその年の株式譲渡益から控除 ○控除上限額: なし(年間20億円までは非課税) ○対象企業の設立年数要件: 5年未満 <p>【自己資金の出資による起業を行った年の措置】</p>

		<p>※その他起業家要件・企業要件が別途存在。</p> <p>起業特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ○優遇内容 : 投資額をその年の株式譲渡益から控除 ○控除上限額: なし(年間 20 億円までは非課税) ○対象企業の設立年数要件: 1 年未満 <p>【株式譲渡をした年の措置】</p> <p>未上場のスタートアップ株式の売却により生じた損失を、その年の他の株式譲渡益と通算(相殺)できるだけでなく、その年に通算(相殺)しきれなかった損失については、翌年以降 3 年にわたって、順次株式譲渡益と通算(相殺)が可能。</p> <p>《要望の内容》</p> <p>エンジェル税制は、令和 5 年度税制改正で、株式譲渡益を元手とした創業間もないスタートアップへの再投資等に対する非課税措置を創設したが、株式譲渡益が発生した年内に投資を行う必要がある等、課題が残る。</p> <p>創業間もないスタートアップに必要なリスクマネーの供給に当たっては個人からの投資が引き続き重要であり、スタートアップに対する個人からの資金供給を促す観点から更なる利活用拡大のために必要な措置を講じる。具体的には、①株式譲渡益を元手とする再投資期間(現行は同一年内)の延長、②信託を活用して投資事業有限責任組合(LPS)に出資し、スタートアップに投資する場合の対象化等を検討する。</p> <p>《関係条項》</p> <p>所得税</p> <p>租税特別措置法第 37 条の 13、第 37 条の 13 の 2、第 37 条の 13 の 3、第 41 条の 19</p> <p>租税特別措置法施行令第 25 条の 12、第 25 条の 12 の 2、第 25 条の 12 の 3、第 26 条の 28 の 3</p> <p>租税特別措置法施行規則第 18 条の 15、第 18 条の 15 の 2、第 18 条の 15 の 2 の 2、第 19 条の 11</p>
5	担当部局	経済産業省 経済産業政策局 新規事業創造推進室
6	評価実施時期及び分析対象期間	評価実施時期: 令和 5 年 8 月 分析対象期間: 令和元年度～令和 4 年度
7	創設年度及び改正経緯	<p>平成 9 年度 創設</p> <p>平成 12 年度 拡充(売却益圧縮の特例、対象要件の拡充)</p> <p>平成 14 年度 拡充(投資事業組合経由にも適用)</p> <p>平成 15 年度 拡充(取得費控除制度の創設、対象要件の拡充)</p> <p>平成 16 年度 拡充(経済産業大臣認定制度導入(認定対象: 投資事業有限責任組合のみ)、売却益圧縮特例の拡充)</p> <p>平成 17 年度 延長(売却益圧縮特例の延長)</p> <p>平成 19 年度 延長、拡充(売却益圧縮特例の延長、要件及び手続の拡充)</p>

		<p>平成 20 年度 拡充、縮減(所得控除制度創設、売却益圧縮特例の廃止)</p> <p>令和 2 年度 拡充、縮減(対象要件の拡充、経済産業大臣認定制度の認定対象の拡充(少額電子募集取扱業者の追加)、所得控除制度の縮減、申請書類の一部削減)</p> <p>令和 5 年度 拡充(株式譲渡益を元手とした創業間もないスタートアップへの再投資等に対する非課税措置の創設等、申請書類の一部削減)</p>
8	適用又は延長期間	期限の定めなし
9	必要性等	<p>① 政策目的及びその根拠</p> <p>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》</p> <p>我が国のスタートアップ・エコシステムは、人材・事業・資金の各面で課題があり、さらにそれぞれの課題が相互に絡み合い、好循環が生まれていない状況にある。この内、資金面について、起業家の創出やエンジェル投資家等の個人のリスクマネーによるスタートアップへの投資を強化し、スタートアップ・エコシステムに循環させることを目的とする。</p> <p>《政策目的の根拠》</p> <p>○スタートアップ育成 5 か年計画(令和 4 年 11 月 28 日新しい資本主義実現会議決定)</p> <p>○新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版(令和 5 年 6 月 16 日閣議決定)</p>
		<p>② 政策体系における政策目的の位置付け</p> <p>1. 経済構造改革の推進</p> <p>7. 中小企業及び地域経済の発展</p> <p>【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版(令和 5 年 6 月 16 日閣議決定)】</p> <p>V. 企業の参入・退出の円滑化とスタートアップ育成 5 か年計画の推進</p> <p>2. スタートアップ育成 5 か年計画の推進</p> <p>(5)スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化</p> <p>⑧スタートアップへの投資を促すための措置</p> <p>令和 5 年度税制改正で措置した、保有する株式を売却してスタートアップに再投資する場合の優遇税制を活用し、創業者等の個人からスタートアップへの資金供給を促進する。</p> <p>⑨個人からベンチャーキャピタルへの投資促進</p> <p>英国の VCT(Venture Capital Trust)では、一定の要件の下、個人から上場ベンチャーファンドに投資した際に、税優遇措置(投資時の税控除、運用益の非課税、法人税の非課税)が与えられており、年間約 1 兆円の個人資金が VCT に投資されている。VCT からアーリー期の未上場企業への長期投資という性質を踏まえ、流動性(VCT からの買戻し制度)や情報開示(四半期)にも配慮している。</p> <p>こうした事例も参照し、投資家保護に留意しつつ、個人から上場ベンチャーファンドへの投資を促進するスキーム(日本版 VCT)の具体化について検討を行う。</p> <p>具体的には、英国及びフランスの事例では投資時の税控除が大きな成功要因の一つとなっていることも踏まえ、エンジェル税制の検討等、優遇税制の投資対象に上場ベンチャーファンドを含めることも含め、個</p>

			人からベンチャーキャピタルへの投資時の税控除の導入について、必要な措置を検討する。その際、信託からの投資についてもエンジェル税制の対象とすることを検討する。
		③ 達成目標及びその実現による寄与	<p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》 スタートアップへの投資額について、2022年度と比較して、5年後の2027年度に10倍を超える規模(10兆円規模)とする。 (スタートアップ育成5か年計画、令和4年11月28日新しい資本主義実現会議決定)</p> <p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》 個人からスタートアップの起業・投資を促進し、スタートアップの資金供給環境を整備する。</p>
10	有効性等	① 適用数	<p>※令和5年3月31日時点の実績であり、過年度申請が行われた場合、変動する可能性がある。</p> <p>【対象企業数】 令和元年度 : 278社 令和2年度 : 294社 令和3年度 : 404社 令和4年度 : 259社</p> <p>【個人投資家延べ人数】 令和元年度 : 2,724人 令和2年度 : 7,407人 令和3年度 : 14,704人 令和4年度 : 8,403人</p>
		② 適用額	<p>※令和5年3月31日時点の実績であり、過年度申請が行われた場合、変動する可能性がある。</p> <p>令和元年度 : 約78億円 令和2年度 : 約89億円 令和3年度 : 約153億円 令和4年度 : 約119億円</p>
		③ 減収額	—
		④ 効果	<p>《政策目的の達成状況及び達成目標の実現状況》 令和4年の国内スタートアップの資金調達額: 9,459億円 (令和5年7月14日時点、出典: INITIAL)</p> <p>《達成目標に対する租税特別措置等の直接的効果》 ※直近5年間の税制適用額の実績を記載 ※令和5年3月31日時点の実績であり、過年度申請が行われた場合、変動する可能性がある。</p> <p>平成30年度: 約54億円 令和元年度 : 約78億円 令和2年度 : 約89億円 令和3年度 : 約153億円 令和4年度 : 約119億円</p>

		⑤ 税収減を是認する理由等	平成9年度の税制創設時から種々の改正を行っており、特に、令和2年度改正において、株式投資型クラウドファンディングによる投資も税制の適用対象とするなど時代の変化に対応した制度とすることで一定の効果は見られた。引き続き税制措置によって個人からのリスクマネー供給を促進し、スタートアップの成長を支援することは重要。
11	相当性	① 租税特別措置等によるべき妥当性等	本施策は、個人からスタートアップの起業・投資を促進するものであり、その性質上予算措置ではなく、租税特別措置によって実施することは妥当である。
		② 他の支援措置や義務付け等との役割分担	—
		③ 地方公共団体が協力する相当性	地方のスタートアップ企業の利用促進にもつながる改正のため、地域経済の発展に資する政策である。
12	有識者の見解		—
13	前回の事前評価又は事後評価の実施時期		令和4年8月